

各 位

株式会社新生銀行
昭和リース株式会社

北海道むかわ町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスの組成について

株式会社新生銀行(東京都中央区、代表取締役社長 当麻茂樹、以下、「新生銀行」)は、ワタミ株式会社(東京都大田区、代表取締役社長 桑原豊、以下、「ワタミ」)および株式会社市民ソーラーシステム(北海道札幌市、代表取締役 吉住謙、以下、「市民ソーラーシステム」)がスポンサーとなり、北海道勇払郡むかわ町に建設する、発電容量合計約 19 メガワットの大規模太陽光発電所(メガソーラー)に対するプロジェクトファイナンスを組成し、かかる融資関連契約を平成 27 年 1 月 30 日に締結いたしました。

このプロジェクトファイナンスは、当行と連結子会社の昭和リース株式会社(東京都文京区、代表取締役社長 土屋明正、以下、「昭和リース」)が協働で取り組むもので、建設にかかる費用のうち総額約 60 億円を当行がシンジケートローンとしてアレンジし、融資するほか、完工後に昭和リースも 8 億円の融資を行います。また、シンジケートローンには、株式会社北海道銀行(北海道札幌市、頭取 堰八義博)および株式会社北都銀行(秋田県秋田市、代表取締役頭取 斉藤永吉)も参加いたします。

本事業は、ワタミが、ワタミグループのメガソーラー事業参入の 1 号案件として、市民ソーラーシステムと連携して、平成 25 年 10 月に着工した北海道勇払郡厚真町におけるメガソーラー事業に続くもので、ワタミの 100%子会社であるワタミファーム&エナジー株式会社と市民ソーラーシステムが出資する特別目的会社(SPC)がむかわ町の面積約 35 ヘクタールの敷地にメガソーラーを建設、平成 28 年 3 月の運転開始を目指します。

昭和リースでは、ワタミグループが取り組む再生可能エネルギー事業の強化とグループの CO2 削減推進について、平成 22 年度より、ワタミグループが運営する飲食店への LED 照明導入に際しての ESCO^(※)型ファイナンスの提供やワタミグループの風力発電事業への参入に際してのファイナンス機能の提供などを行ってまいりました。こうしたリレーションが本事業に対する新生銀行グループによるファイナンスの供与につながりました。

新生銀行グループでは、第二次中期経営計画における法人向け業務戦略の一環として、再生可能エネルギー事業を重点分野の一つと定め、新生銀行では、平成 24 年度より、同事業に対するプロジェクトファイナンスおよびそのアレンジ業務の取り組みを進め、これまでに多数の案件に対するファイナンスを組成しています。また、昭和リースでは、太陽光発電システムを中心とした再生可能エネルギー導入支援事業や ESCO 型ファイナンスによる環境配慮型商品の導入推進、省エネルギー設備導入コンサルティングなど、環境経営を推進する企業に対し、多彩なソリューションを提供しています。新生銀行では、今後も同事業において、グループ会社の専門性を活用した取り組みを積極的に展開してまいります。

(※)Energy Service Company の略。工場やオフィスビル、商業施設などに対して、エネルギー効率の改善策を提案、エネルギー使用量削減を保証し、削減したエネルギーコストから報酬を得る事業。

【プロジェクトの概要】

事業名称：むかわメガソーラー事業
発電容量：約 19 メガワット
事業地：北海道勇払郡むかわ町
事業主体：株式会社北海道ソーラーマネジメント
スポンサー：ワタミ株式会社、株式会社市民ソーラーシステム
商業運転開始：平成 28 年 3 月(予定)

【ワタミ株式会社の概要】

名称：ワタミ株式会社
代表者：代表取締役社長 桑原 豊
本社所在地：東京都大田区羽田一丁目 1 番 3 号
資本金：44 億 1 千万円(平成 26 年 3 月 31 日現在)

【株式会社新生銀行の概要】

名 称： 株式会社新生銀行
代 表 者： 代表取締役社長 当麻 茂樹
本 社 所 在 地： 東京都中央区日本橋室町 2 丁目 4 番 3 号
資 本 金： 5,122 億円(平成 26 年 3 月 31 日現在)

【昭和リース株式会社の概要】

名 称： 昭和リース株式会社
代 表 者： 代表取締役社長 土屋 明正
本 社 所 在 地： 東京都文京区後楽 1 丁目 4 番 14 号 後楽森ビル
資 本 金： 293 億 6 千万円(平成 26 年 3 月 31 日現在)

【融資契約の概要】

借 入 人： 株式会社北海道ソーラーマネジメント
シニア貸付人： 株式会社新生銀行(アレンジャー(主幹事)兼エージェント(貸付代理人))
参 加 銀 行： 株式会社北海道銀行、株式会社北都銀行
ジュニア貸付人： 昭和リース株式会社(コ・アレンジャー)
融 資 金 額： 総額 約 68 億円
契 約 締 結 日： 平成 27 年 1 月 30 日

以 上